

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,727,812	8,818,724	2,040,198	3,040,378	12,369,935
経常利益又は経常損失() (千円)	724,647	665,616	116,904	289,338	872,400
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	400,868	412,529	66,386	191,953	487,509
純資産額(千円)	-	-	17,972,892	18,225,249	18,115,226
総資産額(千円)	-	-	20,277,332	21,551,118	20,593,798
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,026.12	1,039.72	1,034.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	22.92	23.59	3.80	10.97	27.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	88.5	84.4	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,931,836	227,024	-	-	2,143,045
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,478,582	134,524	-	-	322,747
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	347,980	173,597	-	-	349,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,165,043	10,038,271	10,197,400
従業員数(人)	-	-	536	547	522

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第3四半期連結累計期間、第37期、第38期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第37期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	547 (50)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	381 (40)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者及び嘱託を含み、子会社への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,874,224	-
米国(千円)	521,113	-
アジア(千円)	567,439	-
欧州(千円)	84,653	-
合計(千円)	3,047,431	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	2,190,125	-	1,601,409	-
米国	515,944	-	320,921	-
アジア	471,940	-	406,258	-
欧州	18,000	-	25,411	-
合計	3,196,011	-	2,353,999	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,884,472	-
米国(千円)	498,589	-
アジア(千円)	572,921	-
欧州(千円)	84,394	-
合計(千円)	3,040,378	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国をはじめとしたアジア新興国が内需主導の拡大を続けているものの、アメリカは企業業績回復に雇用増が伴わず、欧州は周辺国の財政悪化という不安材料を抱えております。わが国では、雇用・所得環境が依然として厳しく、デフレ及び夏場以降の円高が継続したことから景気の足踏み状態が続いております。

当社の関連するプラスチック成形業界におきましては、アジアでのデジタル家電関連向けが好調で、自動車関連向けも回復に向かっております。加えて日用雑貨・医療関連向けでの需要が堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、アメリカとアジアの需要が堅調に推移し、特に中国での人件費高騰を背景とした自動化ニーズから、汎用機の売上は好調を維持しております。その結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は3,040,378千円（前年同四半期比49.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は311,118千円（前年同四半期は営業損失156,154千円）、経常利益は289,338千円（前年同四半期は経常損失116,904千円）、四半期純利益は191,953千円（前年同四半期は四半期純損失66,386千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

汎用機の売上が増加したため、売上高は2,708,219千円となり、セグメント利益は168,143千円となりました。

米国

米国子会社の売上高は501,047千円となり、セグメント利益は63,698千円となりました

アジア

韓国子会社等の売上が増加したため売上高は607,363千円となり、セグメント利益は93,245千円となりました。

欧州

英国子会社の売上が増加したため、売上高は89,670千円となり、セグメント利益は10,076千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計期間末に比べ1,079,756千円増加し17,602,300千円となりました。これは受注回復により受取手形及び売掛金が800,666千円、原材料及び貯蔵品が255,374千円増加したことなどによります。

固定資産については大きな変動はなかったため、資産合計は957,319千円増加の21,551,118千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ853,994千円増加し3,196,353千円となりました。これは支払手形及び買掛金が715,533千円増加したことなどによります。

固定負債については大きな変動はなく、負債合計は847,297千円増加して3,325,869千円となりました。

純資産は、前期決算の剰余金の配当を、四半期純利益の計上为上回ったことにより利益剰余金が237,619千円増加したことなどから110,022千円増加の18,225,249千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが390,682千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが41,525千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが84,382千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が38,849千円となったことにより、当第2四半期連結会計期間末に比べ225,925千円増加し10,038,271千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加額473,350千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは390,682千円の収入（前年同四半期は585,582千円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出41,322千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは41,525千円の支出超過（前年同四半期は98,854千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額87,017千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは84,382千円の支出超過（前年同四半期は172,503千円の支出超過）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、10,038,271千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発費活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は118,409千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった当社の「工場用地」については、取得予定の変更により着手年月を平成23年1月から平成23年3月に、完了年月日を平成23年3月から平成23年9月に延期いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で908千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 908千株
株券等保有割合 5.10%

2. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成23年1月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で896千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-8-3
保有株券等の数 株式 170千株
株券等保有割合 0.96%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド
住所 英国EC2V 7QAロンドン、グレジャム・ストリート31
保有株券等の数 株式 704千株
株券等保有割合 3.96%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所 英国EC2V 7QAロンドン、グレジャム・ストリート31
保有株券等の数 株式 20千株
株券等保有割合 0.12%

合計保有株券等の数 株式 896千株
合計株券等保有割合 5.03%

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,329,700	173,285	-
単元未満株式	普通株式 161,033	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,285	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	328,300	-	328,300	1.84
計	-	328,300	-	328,300	1.84

(注)当第3四半期連結会計期間末の自己株数は328,435株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,618	1,582	1,744	1,667	1,616	1,650	1,797	1,690	1,698
最低(円)	1,353	1,304	1,400	1,491	1,280	1,300	1,437	1,429	1,522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,263,391	9,431,530
受取手形及び売掛金	² 4,084,186	3,283,520
有価証券	900,000	900,000
商品及び製品	611,060	436,823
仕掛品	662,690	560,152
原材料及び貯蔵品	1,522,983	1,267,609
未収還付法人税等	-	234,400
繰延税金資産	310,633	284,914
その他	264,075	137,804
貸倒引当金	16,721	14,210
流動資産合計	17,602,300	16,522,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,009,190	¹ 1,090,737
土地	2,045,933	2,049,327
その他(純額)	¹ 221,810	¹ 193,639
有形固定資産合計	3,276,934	3,333,704
無形固定資産	105,165	159,565
投資その他の資産		
投資有価証券	253,118	278,894
繰延税金資産	67,044	43,221
その他	284,672	299,679
貸倒引当金	38,116	43,811
投資その他の資産合計	566,718	577,984
固定資産合計	3,948,818	4,071,254
資産合計	21,551,118	20,593,798

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,639	1,458,106
未払金	326,876	256,714
未払法人税等	127,782	30,554
賞与引当金	90,000	210,000
役員賞与引当金	15,000	10,898
製品保証引当金	124,327	135,172
その他	338,727	240,914
流動負債合計	3,196,353	2,342,359
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	62,735	69,432
固定負債合計	129,515	136,212
負債合計	3,325,869	2,478,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	14,932,188	14,694,569
自己株式	347,104	346,098
株主資本合計	18,594,654	18,358,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,480	68,374
為替換算調整勘定	460,853	338,489
評価・換算差額等合計	409,372	270,114
少数株主持分	39,967	27,300
純資産合計	18,225,249	18,115,226
負債純資産合計	21,551,118	20,593,798

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,727,812	8,818,724
売上原価	6,355,954	5,336,699
売上総利益	3,371,857	3,482,025
販売費及び一般管理費	2,733,230	2,784,127
営業利益	638,627	697,898
営業外収益		
受取利息	52,100	33,673
受取配当金	3,611	3,958
仕入割引	4,966	6,116
為替差益	9,858	-
その他	19,125	20,364
営業外収益合計	89,662	64,111
営業外費用		
為替差損	-	94,251
リース解約損	2,421	-
その他	1,219	2,142
営業外費用合計	3,641	96,393
経常利益	724,647	665,616
特別利益		
固定資産売却益	2,782	-
投資有価証券売却益	-	748
特別利益合計	2,782	748
特別損失		
固定資産除売却損	4,678	287
特別損失合計	4,678	287
税金等調整前四半期純利益	722,751	666,076
法人税等	321,252	243,414
少数株主損益調整前四半期純利益	-	422,662
少数株主利益	630	10,132
四半期純利益	400,868	412,529

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,040,198	3,040,378
売上原価	1,286,450	1,772,001
売上総利益	753,748	1,268,376
販売費及び一般管理費	¹ 909,903	¹ 957,258
営業利益又は営業損失()	156,154	311,118
営業外収益		
受取利息	21,366	13,238
受取配当金	1,799	1,844
仕入割引	1,305	2,046
為替差益	10,399	-
その他	5,558	2,066
営業外収益合計	40,429	19,196
営業外費用		
為替差損	-	40,591
リース解約損	987	-
その他	191	384
営業外費用合計	1,179	40,976
経常利益又は経常損失()	116,904	289,338
特別利益		
固定資産売却益	² 12	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	12	2
特別損失		
固定資産除売却損	56	37
特別損失合計	56	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	116,973	289,303
法人税等	49,960	89,736
少数株主損益調整前四半期純利益	-	199,566
少数株主利益又は少数株主損失()	626	7,613
四半期純利益又は四半期純損失()	66,386	191,953

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	722,751	666,076
減価償却費	220,905	196,603
のれん償却額	6,032	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,456	2,600
賞与引当金の増減額(は減少)	137,000	120,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,926	4,102
受取利息及び受取配当金	55,711	37,631
投資有価証券売却損益(は益)	-	748
売上債権の増減額(は増加)	1,284,670	852,945
たな卸資産の増減額(は増加)	1,960,263	589,020
仕入債務の増減額(は減少)	1,525,205	795,101
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,482	269,798
その他	8,254	227,926
小計	2,534,973	100,808
利息及び配当金の受取額	43,724	37,677
保険金の受取額	4,699	-
法人税等の支払額	651,561	135,618
法人税等の還付額	-	224,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,836	227,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,989,944	131,070
定期預金の払戻による収入	371,244	131,070
有価証券の純増減額	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	96,188	132,304
有形固定資産の売却による収入	2,347	-
無形固定資産の取得による支出	65,316	2,166
投資有価証券の取得による支出	898	1,120
投資有価証券の売却による収入	-	887
長期貸付金の回収による収入	172	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,478,582	134,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	2,774
自己株式の取得による支出	571	1,005
配当金の支払額	347,409	175,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,980	173,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,066	78,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,886,660	159,129
現金及び現金同等物の期首残高	8,051,703	10,197,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,165,043	10,038,271

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました、営業外費用の「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「リース解約損」は211千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,967,856千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">59,326千円</td> </tr> </table>	受取手形	84,217千円	支払手形	59,326千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,882,205千円であります。</p>
受取手形	84,217千円				
支払手形	59,326千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">225,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">831,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">372,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,947千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	225,419千円	製品保証引当金繰入額	86,270千円	貸倒引当金繰入額	44,056千円	給料手当及び賞与	831,211千円	賞与引当金繰入額	15,904千円	研究開発費	372,649千円	減価償却費	96,947千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">369,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">771,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">364,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,055千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	369,907千円	製品保証引当金繰入額	88,776千円	給料手当及び賞与	771,903千円	賞与引当金繰入額	38,986千円	研究開発費	364,466千円	減価償却費	85,055千円
荷造運搬費	225,419千円																										
製品保証引当金繰入額	86,270千円																										
貸倒引当金繰入額	44,056千円																										
給料手当及び賞与	831,211千円																										
賞与引当金繰入額	15,904千円																										
研究開発費	372,649千円																										
減価償却費	96,947千円																										
荷造運搬費	369,907千円																										
製品保証引当金繰入額	88,776千円																										
給料手当及び賞与	771,903千円																										
賞与引当金繰入額	38,986千円																										
研究開発費	364,466千円																										
減価償却費	85,055千円																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">81,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">253,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">128,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,241千円</td> </tr> </table> <p>2 第2四半期連結累計期間に発生した固定資産売却益について、為替変動により生じた換算差額です。</p>	荷造運搬費	81,737千円	製品保証引当金繰入額	3,338千円	貸倒引当金繰入額	47,491千円	給料手当及び賞与	253,211千円	賞与引当金繰入額	15,904千円	研究開発費	128,895千円	減価償却費	32,241千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">121,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">222,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">118,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,936千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	121,174千円	製品保証引当金繰入額	18,901千円	給料手当及び賞与	222,254千円	賞与引当金繰入額	38,986千円	研究開発費	118,409千円	減価償却費	27,936千円
荷造運搬費	81,737千円																										
製品保証引当金繰入額	3,338千円																										
貸倒引当金繰入額	47,491千円																										
給料手当及び賞与	253,211千円																										
賞与引当金繰入額	15,904千円																										
研究開発費	128,895千円																										
減価償却費	32,241千円																										
荷造運搬費	121,174千円																										
製品保証引当金繰入額	18,901千円																										
給料手当及び賞与	222,254千円																										
賞与引当金繰入額	38,986千円																										
研究開発費	118,409千円																										
減価償却費	27,936千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 9,231,746千円	現金及び預金勘定 9,263,391千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,966,703千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 125,120千円
取得日から3ヵ月以内に満期日の 到来する譲渡性預金(有価証券) 900,000千円	取得日から3ヵ月以内に満期日の 到来する譲渡性預金(有価証券) 900,000千円
現金及び現金同等物 4,165,043千円	現金及び現金同等物 10,038,271千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,819,033株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 328,435株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	87,456	5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	87,453	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業内容は、射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う産業機械事業に集約されるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,554,817	231,562	219,768	34,050	2,040,198	-	2,040,198
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	407,631	116	36,373	2,198	446,320	(446,320)	-
計	1,962,449	231,679	256,142	36,249	2,486,519	(446,320)	2,040,198
営業利益又は営業損失 ()	162,298	3,371	618	11,083	176,136	19,981	156,154

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,165,202	902,182	479,605	180,821	9,727,812	-	9,727,812
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	998,845	3,896	88,528	8,594	1,099,865	(1,099,865)	-
計	9,164,047	906,078	568,134	189,415	10,827,677	(1,099,865)	9,727,812
営業利益又は営業損失 ()	724,352	76,228	61,488	12,123	598,759	39,867	638,627

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、インド

欧州地域 イギリス、スロバキア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	257,124	657,464	77,053	13,273	1,004,915
連結売上高（千円）					2,040,198
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	32.2	3.8	0.7	49.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,839,952	1,580,906	1,749,915	78,993	6,249,767
連結売上高（千円）					9,727,812
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.2	16.2	18.0	0.8	64.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インドなど

欧州地域 ドイツ、オランダ、イギリス、アイルランド、チェコ、オーストリア、スロバキアなど

その他の地域 中南米、オセアニア、中近東など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア（韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、中国、インド）、欧州（英国、スロバキア）の各地域をユーシン・アメリカ・インク（米国）、(株)ユーシン・コリア（韓国）、ユーシン・オートメーション・リミテッド（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,162,910	1,210,738	1,292,496	152,578	8,818,724	-	8,818,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,198,978	3,559	180,410	9,125	2,392,074	2,392,074	-
計	8,361,889	1,214,298	1,472,907	161,704	11,210,799	2,392,074	8,818,724
セグメント利益又は損失()	476,819	107,211	178,675	3,504	759,202	61,304	697,898

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 61,304千円には、セグメント間取引消去13,567千円、棚卸資産の調整額 74,871千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	1,884,472	498,589	572,921	84,394	3,040,378	-	3,040,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	823,747	2,458	34,441	5,275	865,923	865,923	-
計	2,708,219	501,047	607,363	89,670	3,906,301	865,923	3,040,378
セグメント利益	168,143	63,698	93,245	10,076	335,163	24,045	311,118

(注) 1. セグメント利益の調整額 24,045千円には、セグメント間取引消去1,492千円、棚卸資産の調整額 25,538千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039.72円	1株当たり純資産額 1,034.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	400,868	412,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	400,868	412,529
期中平均株式数(株)	17,491,561	17,490,834

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	66,386	191,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	66,386	191,953
期中平均株式数(株)	17,491,430	17,490,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....87,453千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。